



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,604	△3.6	4,047	51.4	4,143	41.8	2,803	49.5
28年3月期第3四半期	59,762	△1.9	2,674	3.5	2,921	△0.6	1,875	△6.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,979百万円(84.5%) 28年3月期第3四半期 1,072百万円(△65.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	136.48	136.35
28年3月期第3四半期	91.88	91.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	82,202	49,124	57.8
28年3月期	83,380	47,744	55.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 47,514百万円 28年3月期 46,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	16.00	—		
29年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭
 29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	△4.6	4,750	30.5	4,800	24.6	3,100	34.1	150.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	20,599,300株	28年3月期	20,536,900株
29年3月期3Q	12,810株	28年3月期	12,601株
29年3月期3Q	20,541,082株	28年3月期3Q	20,413,375株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済は引き続き減速したものの一部に回復の兆しがみられ、米国経済は緩やかに拡大しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の影響等、政治・経済に対する先行き不透明感が強まっております。一方、国内経済は、輸出、生産は横ばい圏で推移し、個人消費は弱含みが続くなど足踏みが継続しましたが、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針に沿った重点施策を進め、水素化石油樹脂の共同事業化検討やJ S R株式会社からの機能性コーティング材料事業譲受など、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、国内需要の低迷や原油価格、為替の変動がありましたが、採算性の改善および経費削減に努めたことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は576億4百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は40億47百万円(同51.4%増)、経常利益は41億43百万円(同41.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億3百万円(同49.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、販売は板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、全体としては前年を下回りました。利益面では海外子会社の寄与もあり、増益となりました。

その結果、売上高は135億24百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益は10億32百万円(同13.0%増)となりました。

<コーティング事業>

印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加したものの、国内では、出版用などが減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は回復傾向が継続しました。

その結果、売上高は145億90百万円(前年同期比6.6%減)となりました。セグメント利益は、機能性コーティング材料の寄与やコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことなどにより、9億27百万円(同50.7%増)となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は為替の影響もあり、198億16百万円(前年同期比4.6%減)となりましたが、セグメント利益は20億3百万円(同50.4%増)となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンの成長鈍化もあるものの、自動車分野やIoT関連分野などで高機能デバイスの需要が拡大しつつあります。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性ファインケミカル製品や精密部品洗浄剤が好調であることに加え、精密研磨剤が寄与し、売上高は94億47百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は3億77百万円(前年同期はセグメント損失1億30百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が13億14百万円増加、たな卸資産が23億85百万円、有形固定資産が18億3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億77百万円減少し、822億2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が4億50百万円増加、短期・長期借入金が29億17百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億58百万円減少し、330億77百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加し、491億24百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、機能性材料事業が好調に推移したこと、原材料価格が低位で安定したことなどから、平成28年11月1日に公表しました前回予想を修正いたします。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	75,500	4,100	4,200	2,500	121.75
今回修正予想(B)	75,500	4,750	4,800	3,100	150.84
増減額(B-A)	0	650	600	600	—
増減率(%)	0.0	15.9	14.3	24.0	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	79,119	3,639	3,851	2,311	113.10

※ 当第3四半期累計期間におけるストック・オプションの権利行使により、発行済株式総数が62,400株増加しております。1株当たりの予想当期純利益の算出につきましては、当該増加分を含めて計算した予想期中平均株式数に基づき算出しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,620	9,173
受取手形及び売掛金	26,529	27,843
電子記録債権	935	1,359
有価証券	232	-
商品及び製品	7,911	7,253
仕掛品	1,122	846
原材料及び貯蔵品	7,133	5,680
繰延税金資産	532	411
その他	655	836
貸倒引当金	△131	△145
流動資産合計	54,541	53,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,105	7,683
機械装置及び運搬具（純額）	7,032	6,221
土地	5,204	5,180
建設仮勘定	739	203
その他（純額）	471	460
有形固定資産合計	21,553	19,750
無形固定資産		
のれん	550	1,178
その他	432	345
無形固定資産合計	983	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	6,953
繰延税金資産	204	186
その他	635	605
貸倒引当金	△87	△76
投資その他の資産合計	6,301	7,668
固定資産合計	28,839	28,942
資産合計	83,380	82,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,286	10,736
短期借入金	9,993	8,222
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	650	455
未払消費税等	219	242
繰延税金負債	60	45
賞与引当金	1,086	592
役員賞与引当金	57	54
修繕引当金	-	73
設備関係支払手形	54	94
その他	3,588	3,915
流動負債合計	30,996	24,432
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	2,433	1,286
繰延税金負債	895	1,396
修繕引当金	37	-
退職給付に係る負債	764	539
資産除去債務	92	112
その他	416	310
固定負債合計	4,639	8,645
負債合計	35,636	33,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,293	3,320
資本剰余金	3,514	3,541
利益剰余金	36,022	38,189
自己株式	△12	△12
株主資本合計	42,819	45,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,576
為替換算調整勘定	1,746	△45
退職給付に係る調整累計額	△56	△55
その他の包括利益累計額合計	3,310	2,476
新株予約権	16	1
非支配株主持分	1,598	1,608
純資産合計	47,744	49,124
負債純資産合計	83,380	82,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,762	57,604
売上原価	47,675	43,932
売上総利益	12,086	13,672
販売費及び一般管理費	9,412	9,624
営業利益	2,674	4,047
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	144	141
不動産賃貸料	91	43
為替差益	77	-
その他	282	172
営業外収益合計	619	377
営業外費用		
支払利息	183	135
持分法による投資損失	26	-
為替差損	-	57
社債発行費	-	31
支払手数料	89	-
その他	71	55
営業外費用合計	371	281
経常利益	2,921	4,143
特別利益		
固定資産売却益	43	5
投資有価証券売却益	127	1
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	170	20
特別損失		
固定資産除売却損	18	41
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	18	41
税金等調整前四半期純利益	3,073	4,122
法人税、住民税及び事業税	672	866
法人税等調整額	335	202
法人税等合計	1,008	1,069
四半期純利益	2,064	3,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,875	2,803

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,064	3,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	957
為替換算調整勘定	△618	△2,032
退職給付に係る調整額	△12	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	-
その他の包括利益合計	△991	△1,074
四半期包括利益	1,072	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951	1,969
非支配株主に係る四半期包括利益	121	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,977	15,613	20,771	8,162	59,525	236	59,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	99	99	17	117
計	14,977	15,613	20,771	8,262	59,624	254	59,879
セグメント利益又は損失(△)	913	615	1,332	△130	2,731	14	2,746

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,731
「その他」の区分の利益	14
全社費用の配賦差額(注) 1	300
コーポレート研究開発費用(注) 2	△229
営業外損益(注) 3	△142
四半期連結損益計算書の営業利益	2,674

- (注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。
 2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。
 3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性材料」セグメントにおいて、山口精研工業株式会社の全ての株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において575百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,524	14,590	19,816	9,447	57,378	226	57,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	40	184
計	13,524	14,590	19,816	9,590	57,522	266	57,788
セグメント利益	1,032	927	2,003	377	4,340	15	4,355

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,340
「その他」の区分の利益	15
全社費用の配賦差額(注)1	147
コーポレート研究開発費用(注)2	△271
営業外損益(注)3	△183
四半期連結損益計算書の営業利益	4,047

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、第4次中期5ヵ年経営計画の推進に向けた事業群の再配置に伴い、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「化成品」「電子材料」の3区分から、「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コーティング」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、JSR株式会社より機能性コーティング材料事業を譲り受けております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において728百万円であります。